

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	県民交流課	職	課長	氏名	山岸 小百合
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進	1 NPO法人数	法人	450 (R7)	363 (R2)	(R3)	
		2 県とNPOの協働件数 ※1	件	130 (R7)	78 (R2)	(R3)	
施策2	県民が自主的な活動に取り組める環境の整備・充実	健民運動総参加者数	人	16,000 (R3)	13,676 (R2)	(R3)	

※1 地域の課題解決やより良い公共サービスの提供を目的として、県とNPOとの間で業務委託や補助等により実施された事業件数

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価			
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進	NPO活動支援センターの利用者数(1日平均)	人	16.0 (R3)	10.7 (R2)	(R3)	1 NPO活動支援センター運営費	NPO	23,601			
								2 NPO活動等社会貢献活動参加促進事業費	一般県民 NPO	707			
			石川県災害ボランティアコーディネーター登録者数	人	790(累計) (R3)※2	747 (R2)	(R3)	1 災害ボランティア活動地域連携促進事業費	一般県民 行政(市町)	3,500			
			県とNPOとの協働件数	件	130 (R7)	78 (R2)	(R3)	再掲 NPO活動等社会貢献活動参加促進事業費	一般県民 NPO	707			
施策2	課題1	自主的な健民運動の促進に向けた事業の展開	健民運動総参加者数	人	16,000 (R3)※3	13,676 (R2)	(R3)	1 石川県健民運動推進本部補助金	一般県民	18,890			

※2 H17～R3累計

※3 新型コロナウイルス感染拡大により中止となった行事を除き、前年度並の数値を目指す。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	NPO活動支援センター運営費	事業開始年度	H13	事業終了予定年度		作 組 織	県民交流課
		根拠法令	NPO活動の促進に関する基本指針			成 職・氏名	課長補佐 森 千香子
		・計画等	NPO支援センター基本計画			者 電話番号	076 - 225 - 1365 内線 3816

事業の背景・目的

NPOは、市民の自発的な社会参加の機会の提供、公共サービスの提供、市民のネットワーク化と社会資源の活用など重要な役割を期待されている。

一方で、NPOの多くは活動場所が確保できない、専従スタッフが少ないなど活動基盤が脆弱なため、会議室の提供や、運営に関する相談体制を整えるなどの支援を行う場として、NPO活動支援センターを設置し、その円滑な運営を図ることで、NPO活動の活性化を支援する。

事業の概要

NPO活動支援センターの管理・運営

1. 嘱託職員の任用
運用に必要な嘱託職員(3名)を雇用

2. 主な業務

- ①NPO活動にかかる相談(法人の設立手続、定款等の作り方など)
- ②ホームページやフェイスブックを使ったイベント・助成金情報などのNPO活動に役立つ情報の提供
- ③会議室・作業コーナーの利用受付
- ④NPO活動の普及啓発にかかる名簿等の作成

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	NPO・ボランティア等の多様な主体による連携と協働					評価
課題	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進					
指標	NPO活動支援センターの利用者数(1日平均)			単位	人	
目標値	現状値					
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	16	21.8	20.1	18	10.7	
事業費						
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費 予算	23,545	23,509	23,979	23,736	23,601	
事業費 決算	23,127	23,232	23,576	23,443		
一般 予算	23,545	23,509	23,979	23,736	23,601	
財源 決算	23,127	23,232	23,576	23,443		
事業費累計	290,952	314,184	337,760	361,203	384,804	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	NPO活動等社会貢献活動参加促進事業費	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	
		根拠法令	NPO活動の促進に関する基本指針		
		・計画等			

作組	織	県民交流課			
成職	・氏名	課長補佐 森 千香子			
者	電話番号	076 - 225 - 1365 内線 3816			

事業の背景・目的

NPO法人をはじめとする市民活動の活性化は、活力ある豊かな地域社会づくりに資するものであるが、NPO法人の中には運営上の課題を抱えるものも多く見られる。このため、NPO法人が継続的な活動を行えるよう、セミナーや個別相談を通じて、運営上の課題解決を支援するとともに、法人の安定した経営支援のための研修セミナーを実施する。

事業の概要

(1) NPO運営支援事業

NPO法人の運営に必要な基礎知識を学ぶ機会を提供し、効率的な組織運営を支援する

① NPO職員スキルアップセミナー開催事業 (185千円)

- ・開催内容：NPOの会計、登記等の基礎知識についての解説、NPO法人の各種手続きや提出書類等についての案内
- ・開催回数：年間2回程度

② NPO専門家個別相談事業 (194千円)

- ・対象団体：事業の拡大・事業立ち上げに関する課題を抱えるNPO法人
- ・相談回数：2回程度(1回あたり6団体程度)

(2) NPOファンドレイジングセミナー開催事業 (328千円)

NPOが組織として継続的な活動を行うために必要な収益源の確保について、資金調達(ファンドレイジング)の手法等の習得を支援する

- ・開催内容：資金調達に関するSNSやクラウドファンディングサイト等を用いた効果的な情報発信の手法や、活動内容のPRに関するノウハウの提供
- ・開催回数：1回程度(金沢地区)

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	NPO・ボランティア等の多様な主体による連携と協働				評価	
課題	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進					
	指標	NPO活動支援センターの利用者数(1日平均)			単位	人
	目標値	現状値				
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	16	21.8	20.1	18	10.7	
課題	NPOとの協働の推進					
	指標	県とNPOとの年間協働件数			単位	件
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	130	93	99	95	78	
事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	1,755	1,257	1,105	884	707
	決算	1,755	1,129	788	410	
一般	予算	1,755	1,257	1,105	884	707
財源	決算	1,755	1,129	788	410	
事業費累計		15,779	16,908	17,696	18,106	18,813
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性					
	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性					
	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	災害ボランティア活動地域連携促進事業費	事業開始年度	H17	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	石川県地域防災計画		

作	組	織	県民交流課		
成	職	氏名	課長補佐 森 千香子		
者	電話番号	076 - 225 - 1365 内線 3816			

事業の背景・目的

被災地において、効果的なボランティア活動を展開するためには、被災者とボランティアを的確に結びつける「災害ボランティアコーディネーター」の役割が大変重要なものとなっていることから、今後も重点的にコーディネーターを養成するとともに、大規模な災害時に備え、県民の災害ボランティア活動への関心を高め、参加するきっかけづくりとするため、体験型の入門講座等を開催する。

事業の概要

1. 災害ボランティアコーディネーター養成研修等事業

- (1)災害ボランティアコーディネーター養成研修会(金沢・加賀地区1回、能登地区1回)
 - 〔対 象〕 18歳以上の石川県民(2日間の受講を前提)
 - 〔内 容〕 ボランティアの基礎、災害ボランティアと現地本部の役割、被災者ニーズの把握など

- (2)災害ボランティアコーディネーターフォローアップ研修会(年2回程度)
 - 〔対 象〕 市町災害ボランティア担当職員、市町社協職員、災害ボランティアコーディネーター登録者の講習、ワークショップ など

2. 災害ボランティアバンクへの登録促進
平成27年度に創設した災害ボランティアバンクへの登録促進を図るため、啓発用チラシを配布登録者に対し、ボランティア募集情報や研修会・防災訓練等の開催案内などの情報をメール、LINEで配信

3. 災害ボランティア出前講座
県民の災害ボランティア活動への関心を高め、参加するきっかけづくりとするため、出前形式の体験型の入門講座を開催(年20回程度)
〔内 容〕 講義 災害ボランティア活動の具体的な内容、注意点、心構え等
選択講座 床板外しと泥上げ、土のう作りと運搬等の体験メニューから選択
専門的な専門技術を有する企業や団体の職員を対象とした出前講座等の開催(年4回程度)

これまでの見直し状況

東日本大震災を受けて、災害ボランティアコーディネーター養成研修の回数を見直し(H24年度～ 1回→2回)

平成30年度に大阪北部地震、西日本豪雨、北海道胆振東部地震など大規模災害が続き、県民の災害への関心の高まりを受けて、体験入門講座の体験メニューや講座回数を拡充(R元年度 体験メニュー数 5件→6件 年15回程度→年20回程度)

令和元年東日本台風などを受けて、さらなる県内ボランティアの確保のため、LINEを活用し、ボランティアバンクの登録を簡素化(R2年度 LINE公式アカウントの導入)

施策・課題の状況					
施策	NPO・ボランティア等の多様な主体による連携と協働				評価
課題	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進				
	指標	石川県災害ボランティアコーディネーター登録者数		単位	人
	目標値	現状値			
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	790	616	665	702	747

事業費					
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	2,540	2,112	2,477	3,500	3,500
一般	2,430	2,022	2,203	1,957	3,200
財源	2,240	1,812	2,177	3,200	3,200
事業費累計	2,130	1,722	1,903	1,657	
	18,871	20,893	23,096	25,053	28,553

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 石川県健民運動推進本部補助金	事業開始年度 S39	事業終了予定年度	作 組 織 県民交流課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 課長補佐 森 千香子 者 電話番号 076 - 225 - 1365 内線 3816

事業の背景・目的
健康・明朗・進取・創造・共生をスローガンに県民総ぐるみで美しい郷土づくりと県民一人ひとりがゆとりと豊かさを実感できる暮らしの実現を目指し、社会の変化やその時々々の県民のニーズに応えながら、更なる運動の推進を図る。

事業の概要
石川県健民運動推進本部事業総括表

科 目	県 補 助 金	事 業 概 要
1 健康づくり推進費	3,858千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽と緑に親しむ健民祭 ・ 健康習慣づくり(歩こう走ろう運動推進、スポーツ普及推進、高齢者健康づくり推進、健康わくわく出前講座 等) ・ スポーツ少年団活動推進事業 ・ 「美しい石川を歩く」事業
2 ふるさとづくり推進費	3,930千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 花いっぱいコンクール ・ ふるさとのツバメ総調査(ツバメ総調査、ツバメ総調査に関する作品募集、学習会開催 等)【中止】 ・ ツバメWelcomeキャンペーン(4～5月)(新聞広報、ポスター等で啓発。期間中、フン受けの無償配布を実施。) ・ ツバメ調査を活用した国際交流事業 ・ 絵本センターのつどい ・ 家庭の日作品コンクール ・ 未来のふるさと応援事業
3 子ども・若者活動推進費	4,300千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少年の主張大会 ・ 子ども会運動推進事業 ・ 子どもの夢実現サポート事業 ・ 青少年ボランティア活動推進事業 (青少年ボランティアの表彰、活動紹介)
4 本部総務費	6,802千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本部会【書面開催】・推進委員会の開催、人件費、報告書作成費
計	18,890千円	

これまでの見直し状況
 H16年度:40周年を機に4委員会を改編し、3推進委員会体制を組織
 (①健康体力づくり活動、②環境・文化活動、③青少年健全育成活動)
 H26年度:50周年を機に推進委員会の名称をわかりやすい名称に変更するとともに、推進要綱を変更
 (①健康づくり、②ふるさとづくり、③子ども・若者活動)

施策・課題の状況						
施策	県民一人ひとりが自主的な活動に取り組める環境の形成				評価	
課題	自主的な健民運動の促進に向けた事業の展開					
	指標	健民運動総参加者数			単位	人
	目標値	現状値				
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	16,000	65,419	68,909	61,624	13,676	

※ 令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大により中止となった行事を除き、前年度並の数値を目指す。

事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	21,212	20,641	20,025	20,243	18,890
	決算	20,912	19,141	18,790	14,483	
一般財源	予算	21,212	20,641	20,025	20,243	18,890
	決算	20,912	19,141	18,790	14,483	
事業費累計		1,355,710	1,374,851	1,393,641	1,408,124	1,427,014

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	